

平成17年国勢調査 - 第3次基本集計結果 -

職業

1 職業大分類別就業者数

「生産工程・労務作業者」が総数の22.7%と最も高い割合

平成17年10月1日現在、神戸市の15歳以上就業者667,301人を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が151,771人（就業者総数の22.7%）で最も多く、「事務従事者」144,832人（同21.7%）、「販売従事者」113,609人（同17.0%）、「専門的・技術的職業従事者」107,211人（同16.1%）と続いている。これら上位4職業に従事する者が、全体の8割近くを占めている。

全国と比較すると、「販売従事者」が全国の14.5%に対し17.0%と高い割合を示し、「事務従事者」「専門的・技術的職業従事者」なども全国より高い割合となっている。一方、「生産工程・労務作業者」は全国の28.3%に対して22.7%、「農林漁業作業者」は全国の4.8%に対して0.9%と低い割合である。

職業大分類別就業者数を前回12年調査と比べると、「サービス職業従事者」が9,124人（増加率13.8%）増と前回に続き大きく増加している。以下「専門的・技術的職業従事者」2,924人（同2.8%）増、「保安職業従事者」492人（同4.9%）増と続いている。一方、減少した職業分類では「生産工程・労務作業者」が5,433人（同3.5%）減、「管理的職業従事者」5,331人（同23.4%）減、「運輸・通信従事者」1,993人（同8.1%）減の減少が下位3位を占めている。

昭和55年以降について、就業者の職業4部門別割合の推移をみると、「農林漁業関係職業」「生産・運輸関係職業」はともに縮小傾向にあり、「農林漁業関係職業」は前回に続き1.0%を下回っている。「販売・サービス関係職業」は、ほぼ横ばいで推移していたが、平成7年調査では震災の影響で若干縮小し、12年調査で1.8ポイント上昇し、今回は0.9ポイント上昇の29.9%となった。「事務・技術・管理関係職業」は拡大が続き、平成7年調査では全体の4割を占めるに至ったが、前回12年調査では1.0ポイント低下し、今回は0.1ポイント低下の横ばいの40.4%となった。

図1 職業(大分類)別15歳以上就業者数(平成12・17年)

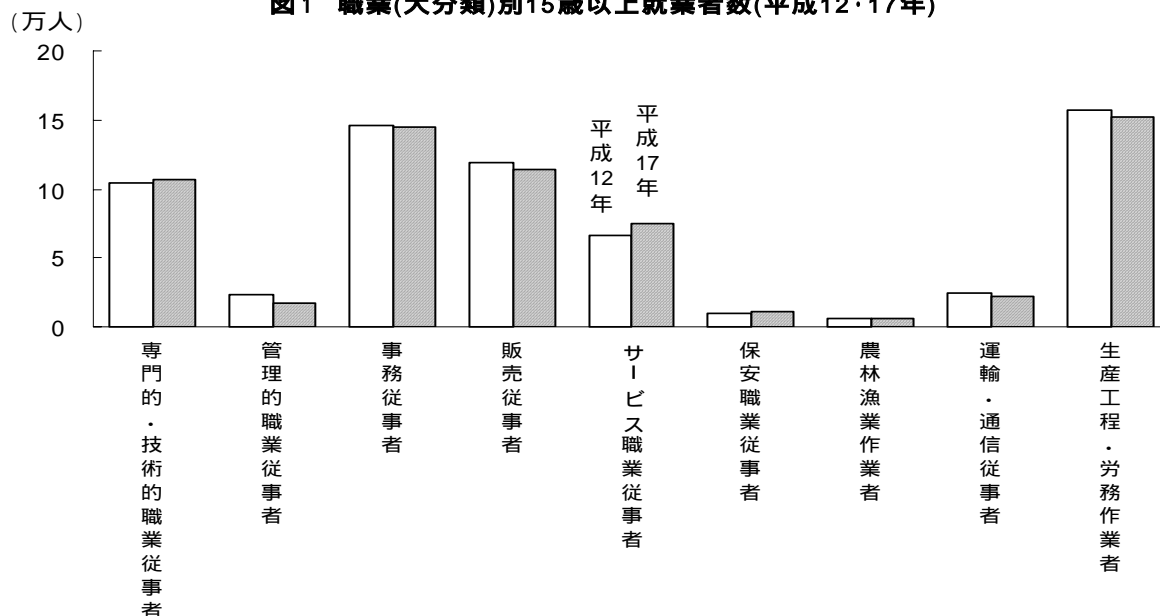


図2 就業者の職業(4部門)別割合の推移(昭和55年～平成17年)

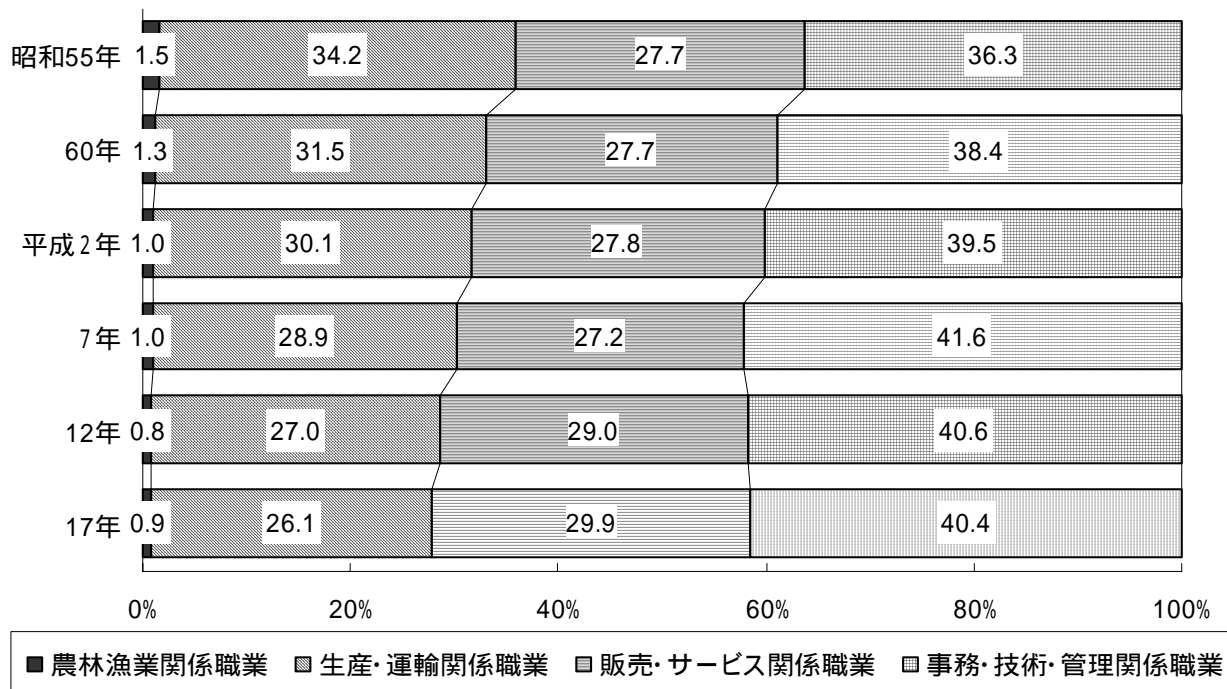


表1 職業(大分類)別15歳以上就業者数の推移(昭和55年～平成17年)

職業(大分類)	昭和55年	60年	平成2年	7年	12年	17年			(参考) 全国(1000人)
							増加数	増加率(%)	
就業者数									
総数1)	600,818	625,405	676,441	654,263	673,157	667,301	5,856	0.9	61,506
A 専門的・技術的職業従事者	59,811	76,820	89,260	95,474	104,287	107,211	2,924	2.8	8,462
B 管理的職業従事者	33,913	28,885	31,764	32,855	22,744	17,413	5,331	23.4	1,472
C 事務従事者	124,230	134,656	146,149	143,693	146,138	144,832	1,306	0.9	11,894
D 販売従事者	106,947	111,437	121,746	113,622	119,144	113,609	5,535	4.6	8,936
E サービス職業従事者	52,107	54,166	57,560	54,748	66,017	75,141	9,124	13.8	6,146
F 保安職業従事者	7,632	7,840	8,458	9,428	10,115	10,607	492	4.9	1,051
G 農林漁業作業者	9,084	7,972	6,676	6,409	5,553	5,809	256	4.6	2,940
H 運輸・通信従事者	30,404	28,553	27,455	25,929	24,536	22,543	1,993	8.1	2,077
I 生産工程・労務作業者(再掲)2)	174,999	168,713	176,446	163,362	157,204	151,771	5,433	3.5	17,420
農林漁業関係職業	9,084	7,972	6,676	6,409	5,553	5,809	256	4.6	2,940
生産・運輸関係職業	205,403	197,266	203,901	189,291	181,740	174,314	7,426	4.1	19,498
販売・サービス関係職業	166,686	173,443	187,764	177,798	195,276	199,357	4,081	2.1	16,132
事務・技術・管理関係職業	217,954	240,361	267,173	272,022	273,169	269,456	3,713	1.4	21,828
職業別割合(%)									
総数1)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	10.0	12.3	13.2	14.6	15.5	16.1	-	-	13.8
B 管理的職業従事者	5.6	4.6	4.7	5.0	3.4	2.6	-	-	2.4
C 事務従事者	20.7	21.5	21.6	22.0	21.7	21.7	-	-	19.3
D 販売従事者	17.8	17.8	18.0	17.4	17.7	17.0	-	-	14.5
E サービス職業従事者	8.7	8.7	8.5	8.4	9.8	11.3	-	-	10.0
F 保安職業従事者	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6	-	-	1.7
G 農林漁業作業者	1.5	1.3	1.0	1.0	0.8	0.9	-	-	4.8
H 運輸・通信従事者	5.1	4.6	4.1	4.0	3.6	3.4	-	-	3.4
I 生産工程・労務作業者(再掲)2)	29.1	27.0	26.1	25.0	23.4	22.7	-	-	28.3
農林漁業関係職業	1.5	1.3	1.0	1.0	0.8	0.9	-	-	4.8
生産・運輸関係職業	34.2	31.5	30.1	28.9	27.0	26.1	-	-	31.7
販売・サービス関係職業	27.7	27.7	27.8	27.2	29.0	29.9	-	-	26.2
事務・技術・管理関係職業	36.3	38.4	39.5	41.6	40.6	40.4	-	-	35.5

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 職業4部門の区切りは以下のとおり

農林漁業関係職業 = G

生産・運輸関係職業 = H + I

販売・サービス関係職業 = D + E + F

事務・技術・管理関係職業 = A + B + C

2 男女別

最も多い職業は男性は「生産工程・労務作業者」、女性は「事務従事者」

男女別に職業大分類別就業者数をみると、男性は「生産工程・労務作業者」が110,982人（職業別割合28.9%）で最も多く、「販売従事者」71,558人（同18.6%）、「専門的・技術的職業従事者」56,967人（同14.8%）と続いている。女性は「事務従事者」が88,529人（同31.3%）で最も多く、女性就業者総数に占める割合も3割を超えている。以下、「専門的・技術的職業従事者」50,244人（同17.8%）、「サービス職業従事者」48,023人（同17.0%）となっている。

男女別に就業者数を前回平成12年調査と比較すると、男性就業者は15,948人（増加率4.0%）減少、女性就業者は10,092人（同3.7%）増加している。

職業大分類別にみると、男性は9職業中3職業で増加したが、「サービス職業従事者」が1,625人（同6.4%）増加、「農林漁業作業者」が197人（同5.7%）、「保安職業従事者」が444人（同4.6%）といずれも10%以下の増加にとどまっている。一方、減少した職業では「管理的職業従事者」が4,896人（同24.3%）減と減少幅が大きい。

女性は9職業中4職業で増加しており、「サービス職業従事者」7,499人（同18.5%）、「専門的・技術的職業従事者」5,505人（同12.3%）が10%を超える増加となっている。減少した職業では、男性でも減少の多かった「管理的職業従事者」（435人減、同16.8%）と「運輸・通信従事者」（160人減、同14.7%）の減少幅が大きい。

表2 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数の推移（平成7年～17年）

職業（大分類）	就業者数			職業別割合(%)			増加数		増加率(%)	
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7～12年	12～17年	平成7～12年	12～17年
男										
総数 1)	405,361	400,360	384,412	100.0	100.0	100.0	5,001	15,948	1.2	4.0
A 専門的・技術的職業従事者	56,997	59,548	56,967	14.1	14.9	14.8	2,551	2,581	4.5	4.3
B 管理的職業従事者	29,575	20,153	15,257	7.3	5.0	4.0	9,422	4,896	31.9	24.3
C 事務従事者	56,991	57,270	56,303	14.1	14.3	14.6	279	967	0.5	1.7
D 販売従事者	72,973	76,685	71,558	18.0	19.2	18.6	3,712	5,127	5.1	6.7
E サービス職業従事者	22,167	25,493	27,118	5.5	6.4	7.1	3,326	1,625	15.0	6.4
F 保安職業従事者	9,031	9,605	10,049	2.2	2.4	2.6	574	444	6.4	4.6
G 農林漁業作業者	3,882	3,427	3,624	1.0	0.9	0.9	455	197	11.7	5.7
H 運輸・通信従事者	24,607	23,448	21,615	6.1	5.9	5.6	1,159	1,833	4.7	7.8
I 生産工程・労務作業者	124,231	115,101	110,982	30.6	28.7	28.9	9,130	4,119	7.3	3.6
女										
総数 1)	248,902	272,797	282,889	100.0	100.0	100.0	23,895	10,092	9.6	3.7
A 専門的・技術的職業従事者	38,477	44,739	50,244	15.5	16.4	17.8	6,262	5,505	16.3	12.3
B 管理的職業従事者	3,280	2,591	2,156	1.3	0.9	0.8	689	435	21.0	16.8
C 事務従事者	86,702	88,868	88,529	34.8	32.6	31.3	2,166	339	2.5	0.4
D 販売従事者	40,649	42,459	42,051	16.3	15.6	14.9	1,810	408	4.5	1.0
E サービス職業従事者	32,581	40,524	48,023	13.1	14.9	17.0	7,943	7,499	24.4	18.5
F 保安職業従事者	397	510	558	0.2	0.2	0.2	113	48	28.5	9.4
G 農林漁業作業者	2,527	2,126	2,185	1.0	0.8	0.8	401	59	15.9	2.8
H 運輸・通信従事者	1,322	1,088	928	0.5	0.4	0.3	234	160	17.7	14.7
I 生産工程・労務作業者	39,131	42,103	40,789	15.7	15.4	14.4	2,972	1,314	7.6	3.1

1) 「分類不能の職業」を含む。

男女別割合では、「事務従事者」「サービス職業従事者」の女性就業者割合が6割を超える

職業大分類別就業者の男女別割合をみると、職業全体では男性57.6%、女性42.4%となっている。男性の占める割合が高い職業は「運輸・通信従事者」（男性95.9%、女性4.1%）、「保安職業従事者」（同94.7%、5.3%）で、いずれも男性が90%を超えている。一方、「サービス職業従事者」（同36.1%、63.9%）、「事務従事者」（同38.9%、61.1%）では、女性の占める割合が6割を超えている。「専門的・技術的職業従事者」（同53.1%、46.9%）、「農林漁業作業員」（同62.4%、37.6%）は男性就業者のほうが多いものの、女性就業者の割合も4割前後と比較的高くなっている。

図3 職業(大分類)別15歳以上就業者の男女別割合

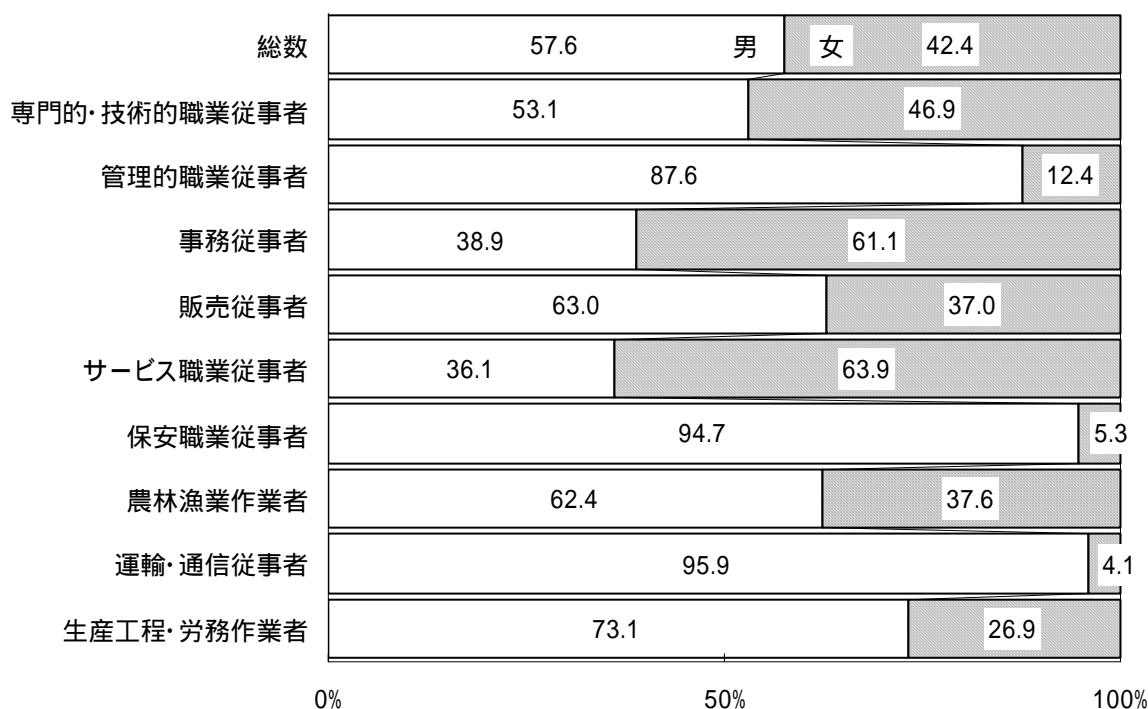


表3 職業(大分類), 男女別15歳以上就業者数

職業(大分類)	就業者数			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数 1)	667,301	384,412	282,889	100.0	57.6	42.4
A 専門的・技術的職業従事者	107,211	56,967	50,244	100.0	53.1	46.9
B 管理的職業従事者	17,413	15,257	2,156	100.0	87.6	12.4
C 事務従事者	144,832	56,303	88,529	100.0	38.9	61.1
D 販売従事者	113,609	71,558	42,051	100.0	63.0	37.0
E サービス職業従事者	75,141	27,118	48,023	100.0	36.1	63.9
F 保安職業従事者	10,607	10,049	558	100.0	94.7	5.3
G 農林漁業作業員	5,809	3,624	2,185	100.0	62.4	37.6
H 運輸・通信従事者	22,543	21,615	928	100.0	95.9	4.1
I 生産工程・労務作業員	151,771	110,982	40,789	100.0	73.1	26.9

1) 「分類不能の職業」を含む。

3 年齢別

若年層の占める割合の高い「事務従事者」「サービス職業従事者」

職業大分類別就業者について、年齢5歳階級別割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」は、25～49歳の間で12%を超え、50～59歳でも10%前後を占めている。「管理的職業従事者」は55～59歳の割合が22.1%と最も高く、50歳以上で全体の74.0%を占めている。「事務従事者」は30～34歳の割合が13.2%と最も高い。「販売従事者」は、25～59歳と幅広い年齢階級で10%前後の割合を占めている。また「サービス職業従事者」は20～24歳の割合が14.8%と最も高く、「事務従事者」とあわせたこれらの職業は若年層の占める割合が高い職業といえる。「農林漁業作業員」は65歳以上の占める割合が41.1%と最も高く、60歳～64歳を合わせると5割を超えている。その他「保安職業従事者」「運輸・通信従事者」「生産工程・労務作業員」は、いずれも55～59歳が多い。

図4 職業(大分類)別就業者の年齢(4区分)別割合

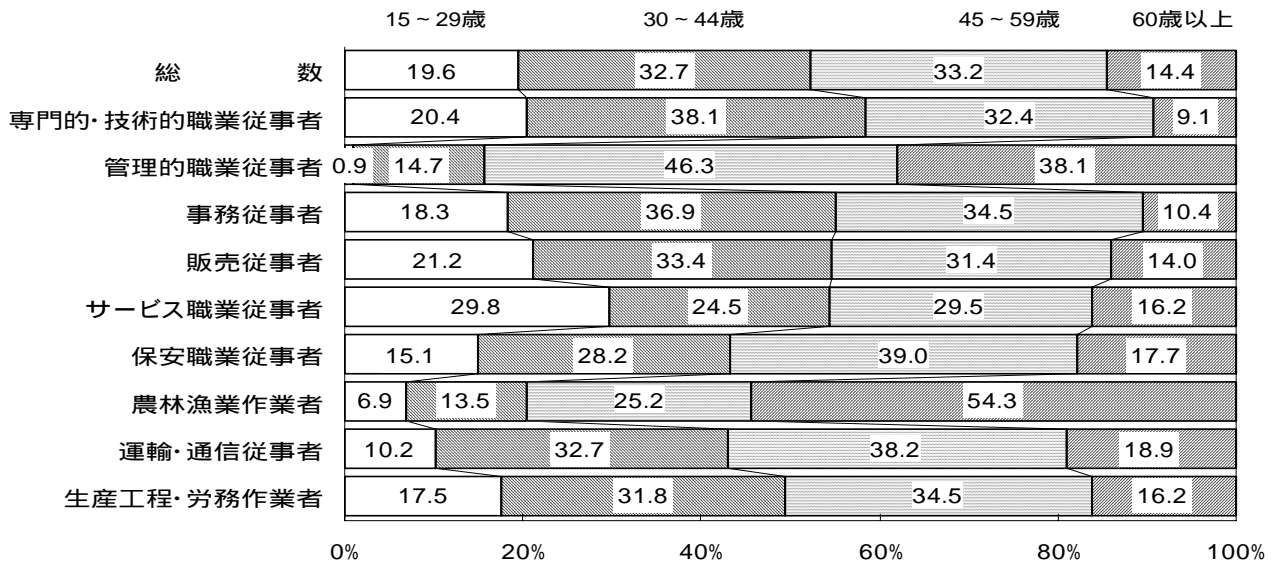


表4 年齢(5歳階級)、職業(大分類)別15歳以上就業者数

職業(大分類)	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上	(再掲) 35歳未満
		就業者数										
総数 ¹⁾	11,171	51,414	68,078	77,900	70,436	70,183	67,710	72,008	82,113	49,111	47,177	208,563
A 専門的・技術的職業従事者	569	8,018	13,279	13,593	13,393	13,859	12,946	11,710	10,038	4,629	5,177	35,459
B 管理的職業従事者	1	15	139	437	810	1,318	1,800	2,400	3,855	2,864	3,774	592
C 事務従事者	1,350	8,867	16,290	19,142	16,850	17,383	16,560	16,231	17,115	8,620	6,424	45,649
D 販売従事者	2,224	10,197	11,689	13,490	12,303	12,108	11,336	11,266	13,091	7,157	8,748	37,600
E サービス職業従事者	3,787	11,122	7,480	6,530	5,780	6,103	6,138	7,178	8,887	6,402	5,734	28,919
F 保安職業従事者	47	518	1,034	1,163	795	1,034	1,105	1,311	1,718	1,124	758	2,762
G 農林漁業作業員	28	149	226	279	246	259	338	473	655	769	2,387	682
H 運輸・通信従事者	59	698	1,533	2,538	2,653	2,187	2,088	2,555	3,967	2,629	1,636	4,828
I 生産工程・労務作業員	2,604	9,781	14,184	18,418	15,706	14,210	13,905	17,361	21,068	13,740	10,794	44,987
	年齢別割合(%)											
総数 ¹⁾	1.7	7.7	10.2	11.7	10.6	10.5	10.1	10.8	12.3	7.4	7.1	31.3
A 専門的・技術的職業従事者	0.5	7.5	12.4	12.7	12.5	12.9	12.1	10.9	9.4	4.3	4.8	33.1
B 管理的職業従事者	0.0	0.1	0.8	2.5	4.7	7.6	10.3	13.8	22.1	16.4	21.7	3.4
C 事務従事者	0.9	6.1	11.2	13.2	11.6	12.0	11.4	11.2	11.8	6.0	4.4	31.5
D 販売従事者	2.0	9.0	10.3	11.9	10.8	10.7	10.0	9.9	11.5	6.3	7.7	33.1
E サービス職業従事者	5.0	14.8	10.0	8.7	7.7	8.1	8.2	9.6	11.8	8.5	7.6	38.5
F 保安職業従事者	0.4	4.9	9.7	11.0	7.5	9.7	10.4	12.4	16.2	10.6	7.1	26.0
G 農林漁業作業員	0.5	2.6	3.9	4.8	4.2	4.5	5.8	8.1	11.3	13.2	41.1	11.7
H 運輸・通信従事者	0.3	3.1	6.8	11.3	11.8	9.7	9.3	11.3	17.6	11.7	7.3	21.4
I 生産工程・労務作業員	1.7	6.4	9.3	12.1	10.3	9.4	9.2	11.4	13.9	9.1	7.1	29.6

1) 「分類不能の職業」を含む。

男女別に、年齢5歳階級別就業者の職業4部門別割合をみると、男性の25歳未満は「販売・サービス関係職業」が、25～39歳未満では「生産・運輸関係職業」の就業者が最も高い割合を占めている。40～59歳は「生産・運輸関係職業」も約3割を占めているが「事務・技術・管理関係職業」の割合が一番高くなっている。60～69歳は「生産・運輸関係職業」が、70歳以上になると「事務・技術・管理関係職業」の割合が高い。

女性では15～19歳の若年層と、60歳以上の高齢者層で「販売・サービス関係職業」の割合が高くなっている。20～59歳の幅広い年齢層で「事務・技術・管理関係職業」の割合が高くなっている。

また、「農林漁業関係職業」の割合はすべての年齢層で低いものの、男女とも65歳以上が高い割合となっている。

表5 男女、年齢（5歳階級）、職業（4部門）別15歳以上就業者数

年 齢 (5歳階級)	男 性					女 性				
	総 数 1)	農 林 漁 業 関 係 職 業	生 産 ・ 運 輸 関 係 職 業	販 売 ・ サ ー ビ ス 関 係 職 業	事 務 ・ 技 術 ・ 管 理 関 係 職 業	総 数 1)	農 林 漁 業 関 係 職 業	生 産 ・ 運 輸 関 係 職 業	販 売 ・ サ ー ビ ス 関 係 職 業	事 務 ・ 技 術 ・ 管 理 関 係 職 業
就 業 者 数										
総 数	384,412	3,624	132,597	108,725	128,527	282,889	2,185	41,717	90,632	140,929
15～19歳	5,431	24	2,109	2,461	596	5,740	4	554	3,597	1,324
20～24歳	23,672	114	8,271	9,854	4,336	27,742	35	2,208	11,983	12,564
25～29歳	35,227	179	12,874	11,176	9,738	32,851	47	2,843	9,027	19,970
30～34歳	46,347	221	17,595	13,467	13,640	31,553	58	3,361	7,716	19,532
35～39歳	42,338	171	14,851	11,729	14,408	28,098	75	3,508	7,149	16,645
40～44歳	40,217	157	12,276	11,303	15,444	29,966	102	4,121	7,942	17,116
45～49歳	37,968	199	11,363	10,174	15,365	29,742	139	4,630	8,405	15,941
50～54歳	42,019	267	14,134	10,138	16,590	29,989	206	5,782	9,617	13,751
55～59歳	50,266	359	18,272	12,193	18,374	31,847	296	6,763	11,503	12,634
60～64歳	31,226	454	11,792	7,790	10,426	17,885	315	4,577	6,893	5,687
65～69歳	15,791	485	5,820	4,415	4,555	9,238	315	2,254	3,455	2,935
70～74歳	8,284	475	2,414	2,387	2,665	4,695	300	754	1,831	1,635
75～79歳	3,721	350	600	1,043	1,569	2,245	200	229	893	832
80～84歳	1,406	138	174	409	629	929	71	103	420	281
85歳以上	499	31	52	186	192	369	22	30	201	82
職 業 別 割 合 (%)										
総 数	100.0	0.9	34.5	28.3	33.4	100.0	0.8	14.7	32.0	49.8
15～19歳	100.0	0.4	38.8	45.3	11.0	100.0	0.1	9.7	62.7	23.1
20～24歳	100.0	0.5	34.9	41.6	18.3	100.0	0.1	8.0	43.2	45.3
25～29歳	100.0	0.5	36.5	31.7	27.6	100.0	0.1	8.7	27.5	60.8
30～34歳	100.0	0.5	38.0	29.1	29.4	100.0	0.2	10.7	24.5	61.9
35～39歳	100.0	0.4	35.1	27.7	34.0	100.0	0.3	12.5	25.4	59.2
40～44歳	100.0	0.4	30.5	28.1	38.4	100.0	0.3	13.8	26.5	57.1
45～49歳	100.0	0.5	29.9	26.8	40.5	100.0	0.5	15.6	28.3	53.6
50～54歳	100.0	0.6	33.6	24.1	39.5	100.0	0.7	19.3	32.1	45.9
55～59歳	100.0	0.7	36.4	24.3	36.6	100.0	0.9	21.2	36.1	39.7
60～64歳	100.0	1.5	37.8	24.9	33.4	100.0	1.8	25.6	38.5	31.8
65～69歳	100.0	3.1	36.9	28.0	28.8	100.0	3.4	24.4	37.4	31.8
70～74歳	100.0	5.7	29.1	28.8	32.2	100.0	6.4	16.1	39.0	34.8
75～79歳	100.0	9.4	16.1	28.0	42.2	100.0	8.9	10.2	39.8	37.1
80～84歳	100.0	9.8	12.4	29.1	44.7	100.0	7.6	11.1	45.2	30.2
85歳以上	100.0	6.2	10.4	37.3	38.5	100.0	6.0	8.1	54.5	22.2
年 齢 別 割 合 (%)										
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	1.4	0.7	1.6	2.3	0.5	2.0	0.2	1.3	4.0	0.9
20～24歳	6.2	3.1	6.2	9.1	3.4	9.8	1.6	5.3	13.2	8.9
25～29歳	9.2	4.9	9.7	10.3	7.6	11.6	2.2	6.8	10.0	14.2
30～34歳	12.1	6.1	13.3	12.4	10.6	11.2	2.7	8.1	8.5	13.9
35～39歳	11.0	4.7	11.2	10.8	11.2	9.9	3.4	8.4	7.9	11.8
40～44歳	10.5	4.3	9.3	10.4	12.0	10.6	4.7	9.9	8.8	12.1
45～49歳	9.9	5.5	8.6	9.4	12.0	10.5	6.4	11.1	9.3	11.3
50～54歳	10.9	7.4	10.7	9.3	12.9	10.6	9.4	13.9	10.6	9.8
55～59歳	13.1	9.9	13.8	11.2	14.3	11.3	13.5	16.2	12.7	9.0
60～64歳	8.1	12.5	8.9	7.2	8.1	6.3	14.4	11.0	7.6	4.0
65～69歳	4.1	13.4	4.4	4.1	3.5	3.3	14.4	5.4	3.8	2.1
70～74歳	2.2	13.1	1.8	2.2	2.1	1.7	13.7	1.8	2.0	1.2
75～79歳	1.0	9.7	0.5	1.0	1.2	0.8	9.2	0.5	1.0	0.6
80～84歳	0.4	3.8	0.1	0.4	0.5	0.3	3.2	0.2	0.5	0.2
85歳以上	0.1	0.9	0.0	0.2	0.1	0.1	1.0	0.1	0.2	0.1

1) 「分類不能の職業」を含む。

2) 職業4部門の区切りは以下のとおり

農林漁業関係職業 = G

生産・運輸関係職業 = H + I

販売・サービス関係職業 = D + E + F

事務・技術・管理関係職業 = A + B + C

図5 男女，年齢（5歳階級），職業4部門別15歳以上就業者数

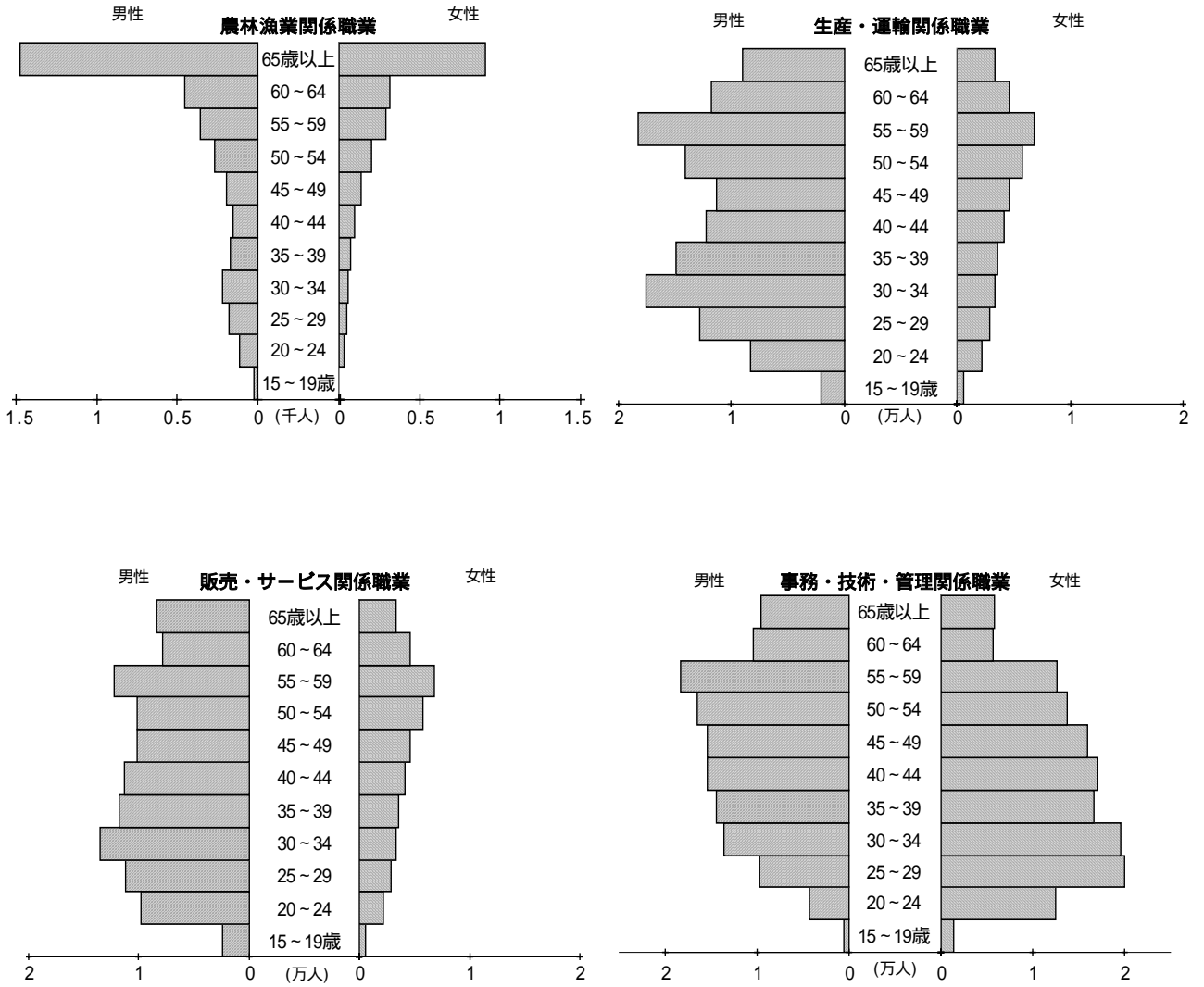
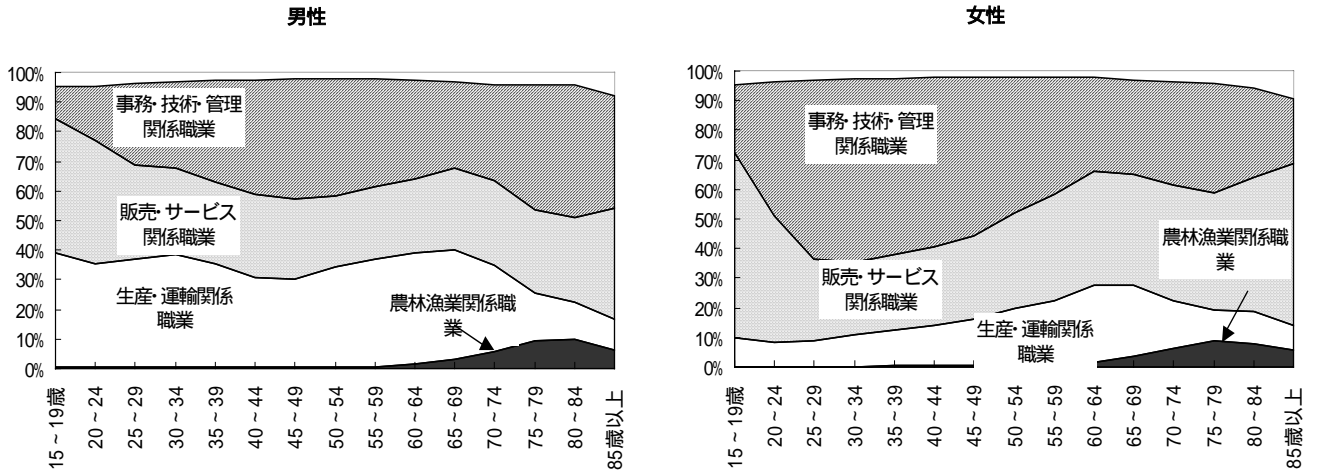


図6 男女，年齢（5歳階級）別就業者の職業4部門別割合



4 産業大分類別

幅広い業種にまたがる「管理的職業従事者」「事務従事者」「生産工程・労務作業者」

職業大分類別に就業者の産業をみると、「専門的・技術的職業従事者」は「医療、福祉」が34.1%、「販売従事者」は「卸売・小売業」が62.0%、「農林漁業作業者」は「農業」が84.6%、「運輸・通信従事者」は「運輸業」が78.3%とそれぞれ高い割合を示している。「サービス職業従事者」は「飲食店、宿泊業」（43.4%）、「医療、福祉」（22.1%）、「サービス業（ほかに分類されないもの）」（23.4%）の割合が高い。「保安職業従事者」は「サービス業（他に分類されないもの）」と「公務（他に分類されないもの）」にそれぞれ38.7%、53.5%と、ほぼ2つの産業に分かれている。その他「管理的職業従事者」「事務従事者」「生産工程・労務作業者」は、第1次産業を除く複数の業種に分かれて分布している。

表6 産業（大分類）、職業（大分類）別就業者数

産業 (大分類)	総数 1)	A	B	C	D	E	F	G	H	I	
		専門的・ 技術的 職業従 事者	管 理 的 業 者 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 業 職 業 従 事 者	保 安 職 業 従 事 者	農 林 漁 業 作 業 者	運 輸 ・ 通 信 従 事 者	生 産 工 程 ・ 労 務 作 業 者	
就業者数											
総	数 2)	667,301	107,211	17,413	144,832	113,609	75,141	10,607	5,809	22,543	151,771
A 農	業	5,301	22	26	113	54	11	-	4,913	3	159
B 林	業	36	1	2	7	-	-	24	-	-	2
C 漁	業	305	-	2	9	3	-	276	2	13	
D 鉱	業	20	-	1	5	-	-	-	1	13	
E 建	設	44,980	3,340	1,899	6,975	3,691	70	19	195	333	28,449
F 製	造	90,127	8,929	3,367	16,816	8,410	265	92	28	405	51,799
G 電	気・ガ	2,994	327	53	1,138	295	4	8	1	8	1,159
H 情	報	16,146	8,219	519	4,216	1,933	26	6	-	340	876
I 運	輸	45,678	688	1,351	10,930	1,839	268	201	-	17,642	12,754
J 卸	売・小	135,372	4,018	4,057	29,904	70,390	3,455	66	65	433	22,957
K 金	融・保	17,518	391	592	9,102	7,177	118	23	-	39	75
L 不	動	14,615	186	1,211	3,734	5,187	3,044	129	4	28	1,092
M 飲	食	42,374	151	403	2,192	5,087	32,582	42	10	40	1,859
N 医	療	66,764	36,522	473	11,003	249	16,607	136	23	324	1,412
O 教	育	34,892	26,754	283	5,224	210	944	90	61	358	954
P 複	合	5,218	81	155	2,861	522	48	7	23	1,348	172
Q サ	ー	103,694	16,151	2,665	25,989	8,384	17,608	4,106	176	971	27,374
R 公	務	22,279	1,401	327	14,040	-	54	5,679	4	260	513
産業別割合 (%)											
総	数 2)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農	業	0.8	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	84.6	0.0	0.1
B 林	業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
C 漁	業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0
D 鉱	業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
E 建	設	6.7	3.1	10.9	4.8	3.2	0.1	0.2	3.4	1.5	18.7
F 製	造	13.5	8.3	19.3	11.6	7.4	0.4	0.9	0.5	1.8	34.1
G 電	気・ガ	0.4	0.3	0.3	0.8	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.8
H 情	報	2.4	7.7	3.0	2.9	1.7	0.0	0.1	0.0	1.5	0.6
I 運	輸	6.8	0.6	7.8	7.5	1.6	0.4	1.9	0.0	78.3	8.4
J 卸	売・小	20.3	3.7	23.3	20.6	62.0	4.6	0.6	1.1	1.9	15.1
K 金	融・保	2.6	0.4	3.4	6.3	6.3	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0
L 不	動	2.2	0.2	7.0	2.6	4.6	4.1	1.2	0.1	0.1	0.7
M 飲	食	6.4	0.1	2.3	1.5	4.5	43.4	0.4	0.2	0.2	1.2
N 医	療	10.0	34.1	2.7	7.6	0.2	22.1	1.3	0.4	1.4	0.9
O 教	育	5.2	25.0	1.6	3.6	0.2	1.3	0.8	1.1	1.6	0.6
P 複	合	0.8	0.1	0.9	2.0	0.5	0.1	0.1	0.4	6.0	0.1
Q サ	ー	15.5	15.1	15.3	17.9	7.4	23.4	38.7	3.0	4.3	18.0
R 公	務	3.3	1.3	1.9	9.7	0.0	0.1	53.5	0.1	1.2	0.3

1) 「分類不能の職業」を含む。
2) 「分類不能の産業」を含む。

5 区別

大部分の区で上位を占める「事務従事者」「販売従事者」「生産工程・労務作業者」の割合

区別に職業大分類別就業者の割合をみると、北区と西区を除く7区で「事務従事者」「販売従事者」「生産工程・労務作業者」が上位3位を占めている。「専門的・技術的職業従事者」の割合は、東灘区(18.3%)、灘区(17.9%)、西区(17.1%)で高く、「管理的職業従事者」の割合は、東灘区が3.7%と高い。「販売従事者」「サービス職業従事者」の割合は、商店や飲食店の多い中央区で、「農林漁業作業者」の割合は、農村地区を含む北区、西区が他の区に比べて高くなっている。「生産工程・労務作業者」の割合は、東灘区、灘区、中央区を除く6区で、区の就業者総数に占める割合が一番高くなっており、特に長田区では、区の就業者総数に占める割合が31.2%と3割を超えている。その他の職業は区によってあまり大きな差は見られず、いずれの区も「事務従事者」は18~23%前後、「保安職業従事者」は1~2%前後、「運輸・通信従事者」は3~4%前後となっている。

図7 区,職業(大分類)別就業者割合 農林漁業
関係職業

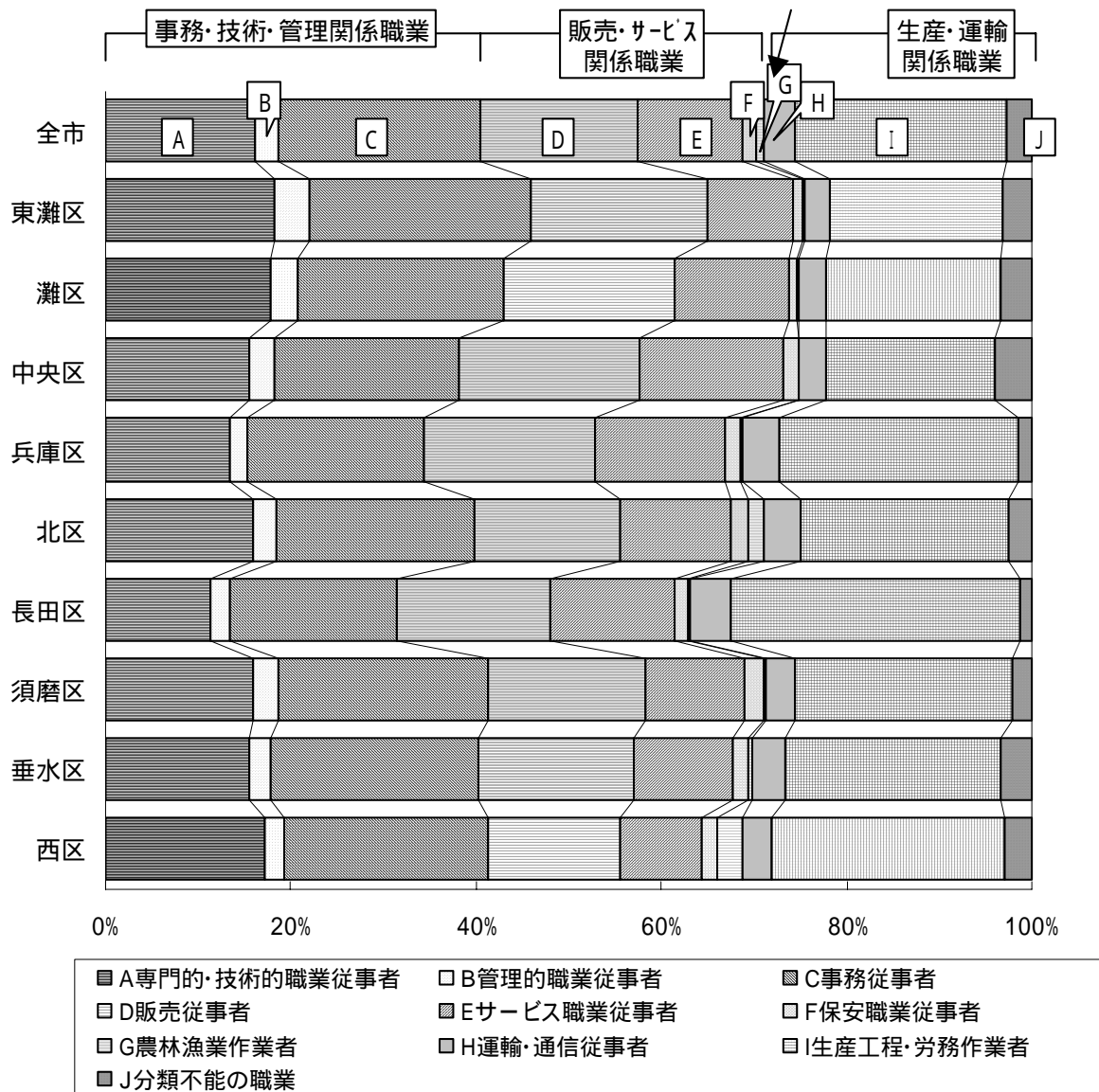


表7 区、職業(大分類)別15歳以上就業者数

区	総数	A 専門的・ 技術的 職業従 事者	B 管理の 事務従 事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 従事者	F 保安職業 従事者	G 農林漁業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事 者	I 生産工程 ・労務 作業 者	J 分類 不能 職業	
就業者数												
全市	667,301	107,211	17,413	144,832	113,609	75,141	10,607	5,809	22,543	151,771	18,365	
東灘区	94,290	17,247	3,506	22,572	18,014	8,680	969	133	2,674	17,623	2,872	
灘区	57,608	10,314	1,621	12,809	10,600	7,120	586	82	1,705	10,859	1,912	
中央区	51,352	7,920	1,464	10,260	9,953	7,994	829	53	1,474	9,341	2,064	
兵庫区	44,436	5,927	864	8,444	8,283	6,186	734	82	1,832	11,418	666	
北区	99,765	15,949	2,553	21,287	15,636	11,822	1,916	1,690	3,979	22,481	2,452	
長田区	43,786	4,983	926	7,883	7,231	5,836	715	100	1,906	13,680	526	
須磨区	73,594	11,721	1,961	16,746	12,423	7,976	1,420	269	2,313	17,171	1,594	
垂水区	95,393	14,826	2,169	21,337	16,074	10,222	1,603	381	3,351	22,325	3,105	
西区	107,077	18,324	2,349	23,494	15,395	9,305	1,835	3,019	3,309	26,873	3,174	
職業別割合 (%)												
全市	100.0	16.1	2.6	21.7	17.0	11.3	1.6	0.9	3.4	22.7	2.8	
東灘区	100.0	18.3	3.7	23.9	19.1	9.2	1.0	0.1	2.8	18.7	3.0	
灘区	100.0	17.9	2.8	22.2	18.4	12.4	1.0	0.1	3.0	18.8	3.3	
中央区	100.0	15.4	2.9	20.0	19.4	15.6	1.6	0.1	2.9	18.2	4.0	
兵庫区	100.0	13.3	1.9	19.0	18.6	13.9	1.7	0.2	4.1	25.7	1.5	
北区	100.0	16.0	2.6	21.3	15.7	11.8	1.9	1.7	4.0	22.5	2.5	
長田区	100.0	11.4	2.1	18.0	16.5	13.3	1.6	0.2	4.4	31.2	1.2	
須磨区	100.0	15.9	2.7	22.8	16.9	10.8	1.9	0.4	3.1	23.3	2.2	
垂水区	100.0	15.5	2.3	22.4	16.9	10.7	1.7	0.4	3.5	23.4	3.3	
西区	100.0	17.1	2.2	21.9	14.4	8.7	1.7	2.8	3.1	25.1	3.0	

職業4部門別割合の推移をみると、「農林漁業関係職業」は西区は平成7年調査と比べ0.8ポイント減少したもののほぼ横ばいで推移し、「生産・運輸関係職業」は全区で減少、「販売・サービス関係職業」は全区で増加、「事務・技術・管理関係職業」では、灘区、中央区、兵庫区でわずかに増加した他は減少している。

表8 職業(4部門)別15歳以上就業者割合の推移(平成7年~17年)

(単位: %)

区	農林漁業関係職業			生産・運輸関係職業			販売・サービス関係職業			事務・技術・管理関係職業		
	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年	平成7年	12年	17年
全市	1.0	0.8	0.9	28.9	27.0	26.1	27.2	29.0	29.9	41.6	40.6	40.4
東灘区	0.1	0.1	0.1	24.5	22.3	21.5	26.6	29.0	29.3	47.2	46.2	45.9
灘区	0.2	0.1	0.1	25.1	23.3	21.8	29.9	31.3	31.8	42.7	41.3	43.0
中央区	0.1	0.1	0.1	25.0	22.4	21.1	36.4	38.1	36.6	35.9	35.6	38.3
兵庫区	0.2	0.2	0.2	33.3	30.6	29.8	31.3	33.3	34.2	33.0	32.6	34.3
北区	1.8	1.6	1.7	28.4	26.6	26.5	26.3	28.1	29.4	42.2	41.6	39.9
長田区	0.2	0.2	0.2	40.1	37.3	35.6	27.1	29.6	31.5	32.1	31.5	31.5
須磨区	0.3	0.3	0.4	28.5	26.9	26.5	25.7	28.2	29.6	44.6	42.7	41.3
垂水区	0.4	0.3	0.4	28.5	27.7	26.9	26.1	27.7	29.2	44.0	41.7	40.2
西区	3.6	2.8	2.8	30.3	28.8	28.2	22.9	23.7	24.8	42.5	41.9	41.2

注) 職業4部門の区切りは以下のとおり

農林漁業関係職業 = G

生産・運輸関係職業 = H + I

販売・サービス関係職業 = D + E + F

事務・技術・管理関係職業 = A + B + C

夫婦の労働力状態

1 夫婦の就業・非就業別割合

「夫が就業，妻が非就業」の割合は 37.1% - 低下の傾向 -

夫婦のいる一般世帯 356,343 世帯について，その就業状態をみると，「夫が就業，妻が非就業」の世帯が 132,317 世帯（夫婦のいる一般世帯総数の 37.1%）で最も多く，「夫・妻とも就業」の世帯が 126,219 世帯（同 35.4%），「夫・妻とも非就業」の世帯は 76,068 世帯（同 21.3%），「夫が非就業，妻が就業」の世帯は 12,500 世帯（同 3.5%）となっている。夫婦の就業状態別割合を全国と比較すると，「夫・妻とも就業」の割合は全国（同 44.4%）に比べて 9.0 ポイント低く，「夫が就業・妻が非就業」の割合は全国（同 32.8%）より 4.3 ポイント高い。

昭和 55 年以降について，夫婦の就業状態別割合の推移をみると，「夫が就業，妻が非就業」の割合は調査ごとに低下する一方，「夫が非就業・妻が就業」の割合は拡大している。「夫・妻とも就業」の割合も，平成 7 年調査に縮小したものの拡大傾向にある。また，「夫婦とも非就業」の割合も拡大しているが，高齢世帯も増加しているためと思われる。

図 8 夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業(4区分)別割合の推移 (昭和55年～平成17年)

表 9 高齢世帯割合の推移 (昭和55年～平成17年)

年次	高齢世帯割合(%)	一般世帯総数	高齢世帯
昭和55年	21.0	457,518	96,196
60年	22.5	485,643	109,380
平成 2年	24.0	530,063	127,278
7年	26.4	534,417	140,900
12年	29.9	604,290	180,456
17年	33.3	639,480	213,087

高齢世帯割合は，一般世帯総数に占める高齢世帯（65歳以上親族のいる一般世帯）の割合をいう。

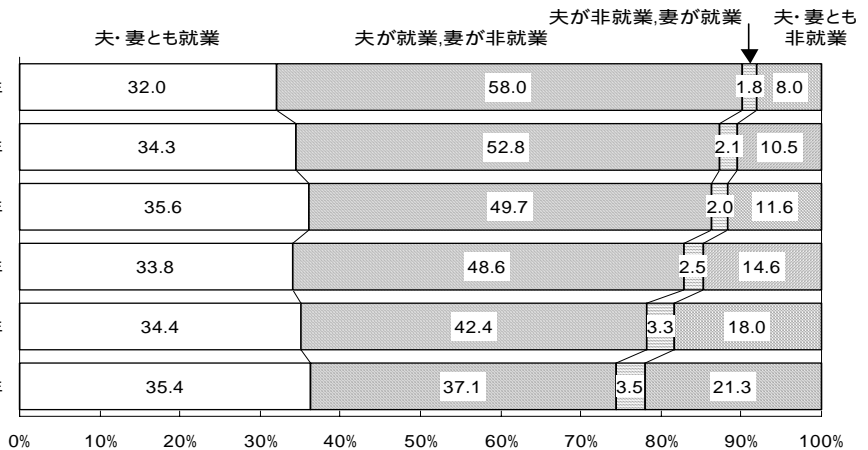


表 10 夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業（4区分）別割合の推移（昭和55年～平成17年）

年次	総数 1)	夫・妻とも就業	夫が就業,妻が非就業	夫が非就業,妻が就業	夫・妻とも非就業	(再掲) 夫・妻とも雇用者 2)
夫婦のいる一般世帯数						
昭和 55年	314,166	100,463	182,188	5,804	25,178	55,268
60年	327,223	112,101	172,890	6,867	34,234	71,853
平成 2年	342,563	122,004	170,357	6,870	39,725	81,908
7年	336,456	113,776	163,353	8,314	49,179	81,643
12年	353,020	121,473	149,514	11,657	63,587	91,070
17年	356,343	126,219	132,317	12,500	76,068	95,682
(参考) 全 国	29,338,243	13,033,783	9,636,988	1,024,610	5,150,752	9,581,208
夫婦の就業状態別割合 (%)						
昭和 55年	100.0	32.0	58.0	1.8	8.0	17.6
60年	100.0	34.3	52.8	2.1	10.5	22.0
平成 2年	100.0	35.6	49.7	2.0	11.6	23.9
7年	100.0	33.8	48.6	2.5	14.6	24.3
12年	100.0	34.4	42.4	3.3	18.0	25.8
17年	100.0	35.4	37.1	3.5	21.3	26.9
(参考) 全 国	100.0	44.4	32.8	3.5	17.6	32.7

1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。

2 区別

「夫・妻ともに就業」の割合は西区が、「夫・妻ともに非就業」の割合は長田区が最も高い

区別に夫婦のいる一般世帯の就業状態をみると、「夫・妻とも就業」の割合が高いのは西区（夫婦のいる一般世帯総数の 38.6%）、灘区と北区（ともに同 36.9%）となっている。「夫が就業、妻が非就業」の割合は東灘区（同 41.0%）、西区（同 40.1%）が、「夫が非就業、妻が就業」の割合は兵庫区（同 4.7%）、長田区（同 4.6%）が高くなっている。「夫・妻ともに非就業」の割合は、長田区（同 28.5%）、兵庫区（同 26.1%）と、高齢世帯割合が高い区で高い割合を示している。

図9 区別 夫婦のいる一般世帯の夫婦の就業・非就業(4区分)別割合

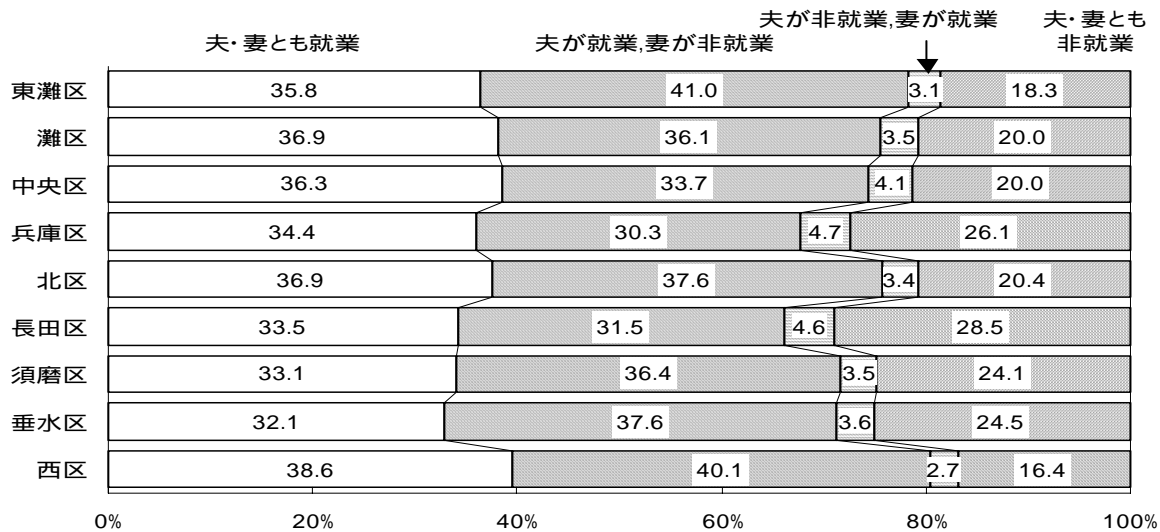


表11 区別 夫婦の就業・非就業(4区分)別夫婦のいる一般世帯数

区	総数 1)	夫婦のいる一般世帯数				(再掲) 夫・妻とも 高齢世帯 割合 2)	(参考) 高齢世帯 割合 (%) 3)
		夫・妻とも 就業	夫が就業, 妻が非就業	夫が非就業, 妻が就業	夫・妻とも 非就業		
夫婦のいる一般世帯数							
東灘区	49,467	17,710	20,298	1,531	9,062	14,012	-
灘区	27,865	10,291	10,050	979	5,579	7,443	-
中央区	22,221	8,061	7,496	922	4,453	5,412	-
兵庫区	22,116	7,600	6,712	1,032	5,773	4,879	-
北区	56,011	20,652	21,059	1,885	11,420	16,375	-
長田区	22,764	7,624	7,160	1,058	6,480	4,790	-
須磨区	42,005	13,895	15,281	1,490	10,124	10,742	-
垂水区	55,204	17,723	20,732	1,994	13,542	13,890	-
西区	58,690	22,663	23,529	1,609	9,635	18,139	-
夫婦の就業状態別割合 (%)							
東灘区	100.0	35.8	41.0	3.1	18.3	28.3	27.7
灘区	100.0	36.9	36.1	3.5	20.0	26.7	30.9
中央区	100.0	36.3	33.7	4.1	20.0	24.4	30.4
兵庫区	100.0	34.4	30.3	4.7	26.1	22.1	39.5
北区	100.0	36.9	37.6	3.4	20.4	29.2	34.7
長田区	100.0	33.5	31.5	4.6	28.5	21.0	42.2
須磨区	100.0	33.1	36.4	3.5	24.1	25.6	36.1
垂水区	100.0	32.1	37.6	3.6	24.5	25.2	36.8
西区	100.0	38.6	40.1	2.7	16.4	30.9	27.3

1) 労働力状態「不詳」を含む。 2) 「役員」を含む。

3) 高齢世帯割合は、一般世帯総数に占める高齢世帯(65歳以上親族のいる一般世帯)の割合をいう。

高齢単身者の職業

高齢単身者のうち就業している者は11.9%で、最も多い職業は「販売従事者」

65歳以上の高齢単身者は増加傾向にあり、平成17年には70,110人（65歳以上人口総数305,301人に占める割合23.0%）となっている。高齢単身者の増加に伴い、就業している高齢単身者数も増加しているが、高齢単身者総数に占める割合については、平成17年は10.4%と、低下傾向にある。

就業している高齢単身者を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」1,747人（就業している高齢単身者の24.1%）で最も多く、以下「販売従事者」が1,527人（同21.0%）、「サービス職業従事者」1,207人（同16.6%）と続いている。

男女別に見ると、就業している高齢単身者のうち、男性は2,461人（同33.9%）、女性は4,798人（同66.1%）となり、女性が男性の約2倍となっている。男性は「生産工程・労務作業者」が718人（就業している男性高齢単身者の29.2%）で最も多く、以下「販売従事者」420人（同17.1%）、「専門的・技術的職業従事者」256人（同10.4%）と続いている。一方、女性では「販売従事者」が1,107人（就業している女性高齢単身者の23.1%）で最も多い。以下「生産工程・労務作業者」1,029人（同21.4%）、「サービス職業従事者」1,007人（同21.0%）と続いている。

平成7年以降について、職業大分類別割合の推移をみると、「サービス職業従事者」「運輸・通信従事者」の割合は、少しずつではあるが拡大する一方、「専門的・技術的職業従事者」「管理的職業従事者」の割合は縮小している。

図10 高齢単身者の推移(平成7年～17年)

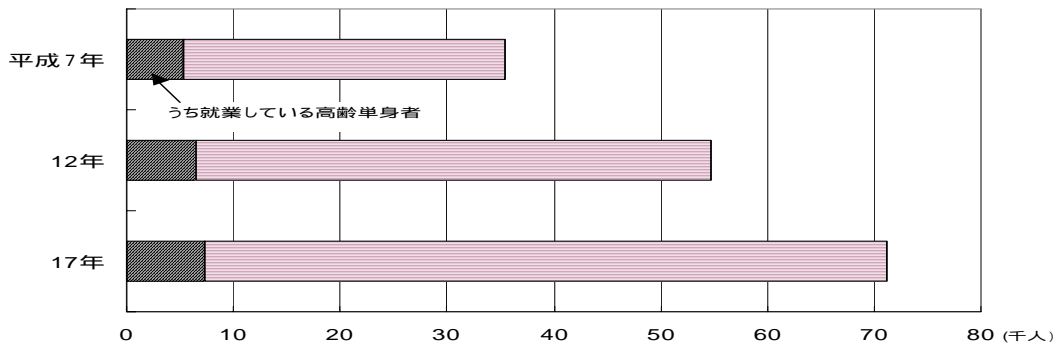


表14 男女、職業（大分類）別就業している高齢単身者数の推移（平成7年～17年）

職業 (大分類)	就業している高齢単身者数					職業別割合 (%)				
	平成7年	12年	17年	男	女	平成7年	12年	17年	男	女
総数 ¹⁾	5,398	6,502	7,259	2,461	4,798	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	635	749	779	256	523	11.8	11.5	10.7	10.4	10.9
B 管理的職業従事者	476	524	431	199	232	8.8	8.1	5.9	8.1	4.8
C 事務従事者	671	910	898	166	732	12.4	14.0	12.4	6.7	15.3
D 販売従事者	1,207	1,443	1,527	420	1,107	22.4	22.2	21.0	17.1	23.1
E サービス職業従事者	708	962	1,207	200	1,007	13.1	14.8	16.6	8.1	21.0
F 保安職業従事者	128	96	98	96	2	2.4	1.5	1.4	3.9	0.0
G 農林漁業作業	55	58	92	55	37	1.0	0.9	1.3	2.2	0.8
H 運輸・通信従事者	91	160	225	220	5	1.7	2.5	3.1	8.9	0.1
I 生産工程・労務作業者	1,341	1,440	1,747	718	1,029	24.8	22.1	24.1	29.2	21.4
(参考)										
高齢単身者総数	35,502	54,684	70,110	20,086	50,024	-	-	-	-	-
就業している高齢単身者割合(%)	15.2	11.9	10.4	12.3	9.6	-	-	-	-	-

1) 「分類不能の職業」を含む。

母子・父子世帯

1 概況

大幅に増加した離別による母子世帯数 - 増加率 27.3%増 -

平成 17 年 10 月 1 日現在における神戸市の母子世帯は 11,096 世帯で、一般世帯(639,480 世帯)1,000 世帯に対する割合は 17.4 世帯(‰)となっている。配偶関係別にみると、死別が 1,008 世帯(母子世帯総数の 9.1%)、離別が 9,225 世帯(同 83.1%)と離別が 8 割を超えている。

子供の数別に母子世帯数をみると、1 人が 5,320 世帯(同 47.9%)と 4 割以上を占めている。また、最年少の子供の年齢別では、最年少の子供が小・中学生に当たる 6～14 歳の世帯が 6,247 世帯(母子世帯総数の 56.3%)と半数を超えている。

前回 12 年調査と比較すると、母子世帯数は 2,125 世帯(増加率 23.7%)増加した。配偶関係別にみると、死別は 115 人(同 10.2%)減少しているのに対して、離別は 1,973 世帯(同 27.2%)増加している。また、最年少の子供の年齢別にみると、6～11 歳で増加率が 39.1%、12～14 歳(同 20.2%)就学中の子供のいる母子世帯の増加が多い。

なお、1 世帯当たりの子供の数は 1.7 人である。

表15 母の配偶関係、子供の数、最年少の子供の年齢別母子世帯数(平成12・17年)

母の配偶関係、子供の数 最年少の子供の年齢	母子世帯数		割合 (%)		平成 12 ～ 17 年	
	平成 12 年	17 年	平成 12 年	17 年	増加数	増加率 (%)
母子世帯数 1)	8,971	11,096	100.0	100.0	2,125	23.7
死別	1,123	1,008	12.5	9.1	115	10.2
離別	7,252	9,225	80.8	83.1	1,973	27.2
子供が 1 人	4,361	5,320	48.6	47.9	959	22.0
子供が 2 人	3,475	4,275	38.7	38.5	800	23.0
子供が 3 人以上	1,135	1,501	12.7	13.5	366	32.2
最年少の子供が						
3 歳 未 満	692	755	7.7	6.8	63	9.1
3 ～ 5 歳	1,350	1,605	15.0	14.5	255	18.9
6 ～ 11	3,081	4,287	34.3	38.6	1,206	39.1
12 ～ 14	1,630	1,960	18.2	17.7	330	20.2
15 ～ 17	1,537	1,745	17.1	15.7	208	13.5
18 ～ 19	681	744	7.6	6.7	63	9.3
1 世帯当たり子供の数	1.7	1.7	-	-	-	-

1) 配偶関係「未婚」を含む。

母子世帯に比べて低い一般世帯に占める父子世帯の割合

父子世帯は 1,157 世帯で、母子世帯に比べると少なく、一般世帯(639,480 世帯)1,000 世帯に対する割合は 1.8 世帯(‰)となっている。配偶関係別にみると、死別が 277 世帯(父子世帯総数の 23.9%)、離別が 850 世帯(同 73.5%)となっている。

子供の数別に父子世帯数をみると、1 人が 614 世帯(同 53.1%)と半分以上を占めている。また、最年少の子供の年齢別に父子世帯数をみると、最年少の子供が小・中学生に当たる 6～14 歳の世帯が 630 世帯(父子世帯総数の 54.5%)と半数を超えているのは母子世帯と同様である。しかし、母子世帯は就学前の子供(3 歳未満及び 3～5 歳)が 2,360 世帯(母子世帯総数の 21.3%)と 2 割を超えているのに対して、父子世帯は 119 世帯(父子世帯総数の 10.3%)と 1 割程度である。

前回 12 年調査と比較すると、父子世帯は 20 世帯(増加率 1.8%)増加したが、母子世帯に比べて

その増加幅は小さい。配偶関係にみると、死別は52世帯(同 15.8%)減少、離別は57世帯(同 7.2%)増加している。

なお、1世帯当たりの子供の数は1.6人である。

表16 父の配偶関係、子供の数、最年少の子供の年齢別父子世帯数(平成12・17年)

父の配偶関係、子供の数 最年少の子供の年齢	父子世帯数		割合 (%)		平成12～17年	
	平成12年	17年	平成12年	17年	増加数	増加率 (%)
父子世帯数 1)	1,137	1,157	100.0	100.0	20	1.8
死別	329	277	28.9	23.9	52	15.8
離別	793	850	69.7	73.5	57	7.2
子供が1人	610	614	53.6	53.1	4	0.7
子供が2人	401	419	35.3	36.2	18	4.5
子供が3人以上	126	124	11.1	10.7	2	1.6
最年少の子供が						
3歳未満	25	27	2.2	2.3	2	8.0
3～5歳	85	92	7.5	8.0	7	8.2
6～11	318	374	28.0	32.3	56	17.6
12～14	253	256	22.3	22.1	3	1.2
15～17	311	254	27.4	22.0	57	18.3
18～19	145	154	12.8	13.3	9	6.2
1世帯当たり子供の数	1.6	1.6	-	-	-	-

1) 配偶関係「未婚」を含む。

2 区別

一般世帯に占める母子世帯の割合が高いのは長田区

区別に母子世帯、父子世帯をみると、母子世帯は垂水区 1,701 世帯(全市に占める割合 15.3%)、父子世帯は西区 180 世帯(同 15.6%)がそれぞれ最も多い。

一般世帯 1,000 世帯に対する母子世帯、父子世帯の割合をみると、母子世帯は長田区が 25.1%で最も多く、以下兵庫区 20.6%、須磨区 20.3%、垂水区 18.7%が全市の値 17.4%を上回っている。父子世帯も母子世帯同様、長田区が 2.7%で最も多く、以下北区 2.1%、西区 2.1%、兵庫区 1.9%と続いている。

図11 区別 一般世帯に占める母子・父子世帯の割合

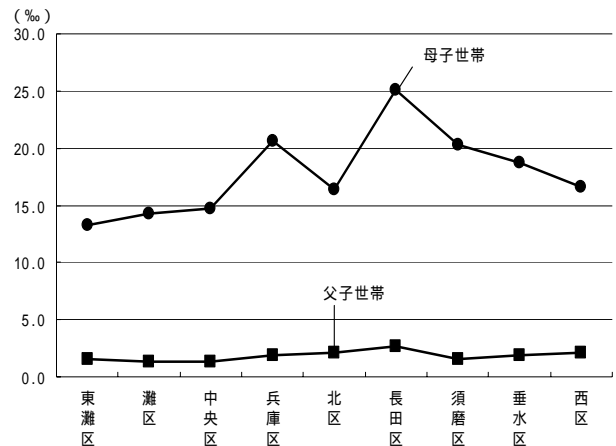


表17 区別 母子・父子世帯数

区	母子世帯			父子世帯			(参考) 一般世帯数
	数	区別割合 (%)	一般世帯に占める割合 (%)	数	区別割合 (%)	一般世帯に占める割合 (%)	
全市	11,096	100.0	17.4	1,157	100.0	1.8	639,480
東灘区	1,186	10.7	13.2	137	11.8	1.5	89,560
灘区	876	7.9	14.3	83	7.2	1.4	61,302
中央区	923	8.3	14.8	87	7.5	1.4	62,544
兵庫区	1,059	9.5	20.6	96	8.3	1.9	51,296
北区	1,351	12.2	16.4	175	15.1	2.1	82,337
長田区	1,172	10.6	25.1	125	10.8	2.7	46,635
須磨区	1,390	12.5	20.3	106	9.2	1.6	68,371
垂水区	1,701	15.3	18.7	168	14.5	1.8	90,974
西区	1,438	13.0	16.6	180	15.6	2.1	86,461

3 母子世帯の労働力状態

母子世帯の母の就業率は75.6% - 15歳以上女性総数の就業率40.3%と比べ高い割合 -

母の年齢別に母子世帯の母の労働力状態をみると、就業者8,393世帯(母子世帯総数の75.6%)、完全失業者1,218世帯(同10.2%)、これらを合わせた労働力人口は9,521世帯(同85.8%)となっている。

母子世帯の母の就業率(総数に占める就業者の割合)を15歳以上女性総数の就業率と比べると、15歳以上女性総数の40.3%に対して、母子世帯の母は75.6%と大幅に上回っている。

母子世帯の母の就業率を母の年齢別にみると、45~54歳が77.9%で最も高く、以下35~44歳77.3%、25~34歳73.6%と続いている。

図12 母子世帯の母の年齢別労働力状態

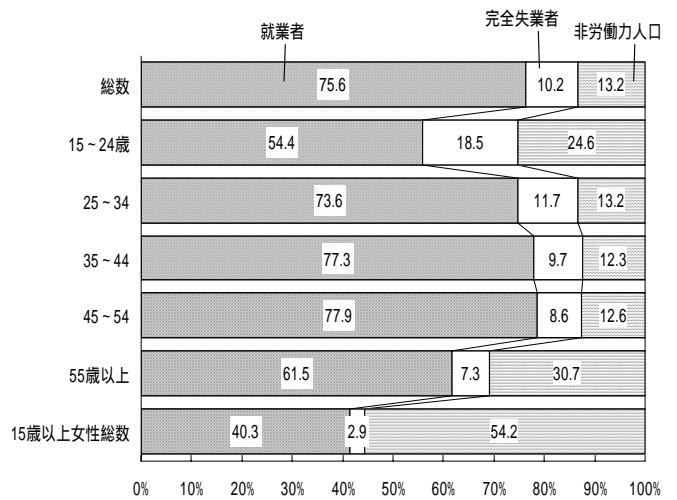


表18 母の労働力状態(3区分)、母の年齢別母子世帯数

母の年齢	母子世帯数					労働力状態別割合(%)				
	総数 1)	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	総数 1)	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
総数	11,096	9,521	8,393	1,128	1,463	100.0	85.8	75.6	10.2	13.2
15~24歳	248	181	135	46	61	100.0	73.0	54.4	18.5	24.6
25~34歳	2,897	2,470	2,132	338	382	100.0	85.3	73.6	11.7	13.2
35~44歳	5,685	4,945	4,394	551	697	100.0	87.0	77.3	9.7	12.3
45~54歳	2,061	1,784	1,606	178	260	100.0	86.6	77.9	8.6	12.6
55歳以上	205	141	126	15	63	100.0	68.8	61.5	7.3	30.7
(参考) 15歳以上女性総数	701,341	303,156	282,889	20,267	380,043	100.0	43.2	40.3	2.9	54.2

1) 労働力状態「不詳」を含む。

15歳以上女性就業者総数に比べて高い「サービス職業従事者」「生産工程・労務作業者」の割合

母が就業している母子世帯について、職業大分類別にみると、「事務従事者」が2,446世帯(総数に占める割合29.1%)で最も多く、以下「サービス職業従事者」1,883世帯(同22.4%)、「生産工程・労務作業者」1,470世帯(同17.5%)と続いている。総数に占める職業大分類別割合を、女性の15歳以上就業者のそれと比べると、「事務従事者」の割合が最も高い点は同じだが、母子世帯の割合の方が低く、「専門的・技術的職業従事者」の割合も低い。反対に「サービス職業従事者」「生産工程・労務作業者」の割合は、母子世帯のほうが高くなっている。

表19 母の職業(大分類)別母子世帯数

職業大分類	総数	割合(%)	(参考)	
			女性の15歳以上就業者	割合(%)
総数 ¹⁾	8,393	100.0	282,889	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	1,085	12.9	50,244	17.8
B 管理的職業従事者	36	0.4	2,156	0.8
C 事務従事者	2,446	29.1	88,529	31.3
D 販売従事者	1,202	14.3	42,051	14.9
E サービス職業従事者	1,883	22.4	48,023	17.0
F 保安職業従事者	13	0.2	558	0.2
G 農林漁業作業者	5	0.1	2,185	0.8
H 運輸・通信従事者	52	0.6	928	0.3
I 生産工程・労務作業者	1,470	17.5	40,789	14.4

1) 「分類不能の職業」を含む。

4 母子世帯の住宅

母子世帯の持ち家率は23.6%と一般世帯全体の57.2%を大きく下回る

母子世帯11,096世帯のうち、住宅に住む母子世帯は10,944世帯で母子世帯総数の98.6%を占め、住宅以外の寮・寄宿舍などに住む母子世帯は152世帯で、母子世帯総数の1.4%となっている。

住宅に住む母子世帯について、住宅の所有関係別にみると、「民営の借家」が4,109世帯（住宅に住む母子世帯総数の37.5%）で最も多く、以下「公営の借家」2,999世帯（同27.4%）、「持ち家」2,580世帯（同23.6%）と続いている。

住宅の所有関係別割合を一般世帯と比べると、「持ち家」は一般世帯の57.2%に対して、母子世帯は23.6%と大きく下回っている。一方、「公営の借家」は一般世帯の9.8%に対して27.4%、「民営の借家」は一般世帯の24.4%に対して37.5%と、それぞれ17.6ポイント、13.1ポイント上回っている。また、「都市機構・公社の借家」や「間借り」の割合も、一般世帯の5.1%、1.0%に対して7.3%、3.7%と、それぞれ2.2ポイント、2.7ポイント上回っている。

1世帯当たり人員は2.68人で、一般世帯（2.34人）とそれほど大きな差はみられない。

1世帯当たり延べ面積、1人当たり延べ面積はそれぞれ58.7㎡、21.9㎡で、いずれも一般世帯（76.4㎡、32.4㎡）を下回っており、母子世帯の住宅の規模が小さいことがうかがえる。

図13 住宅に住む母子世帯の住宅の所有関係別割合

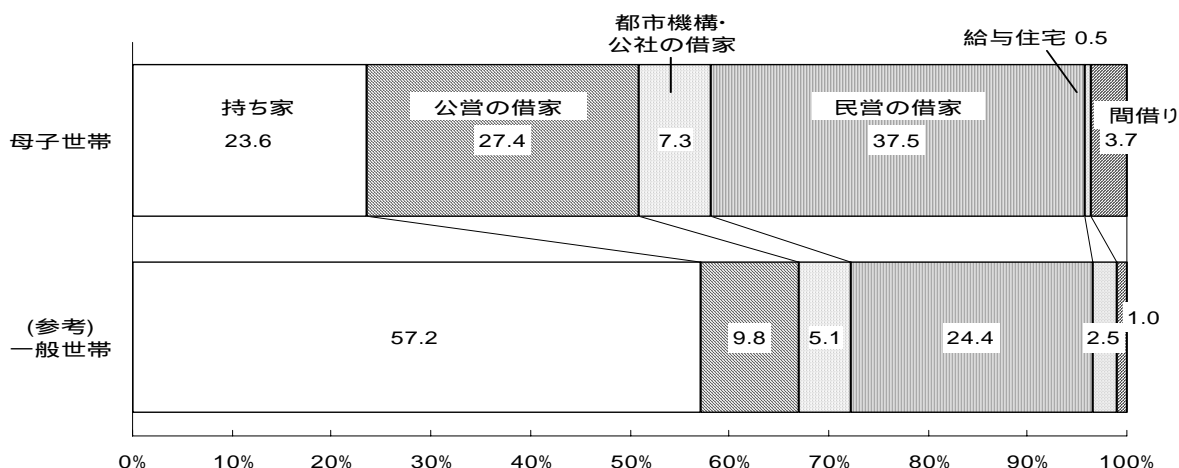


表20 住宅の所有の関係別母子世帯の状況

住宅の所有の関係 (7区分)	母子世帯				(参考) 一般世帯			
	母子世帯数 割合 (%)	1世帯 当たり 人員	1世帯 当たり 延べ面積 (㎡)	1人 当たり 延べ面積 (㎡)	一般世帯数 割合 (%)	1世帯 当たり 人員	1世帯 当たり 延べ面積 (㎡)	1人 当たり 延べ面積 (㎡)
一般世帯	11,096 (100.0)	2.68	-	-	639,480 (100.0)	2.34	-	-
住宅に住む一般世帯	10,944 (98.6)	2.68	58.7	21.9	630,594 (98.6)	2.36	76.4	32.4
	100.0				100.0			
持ち家	2,580 23.6	2.65	84.5	31.9	360,909 57.2	2.74	99.6	36.3
公営の借家	2,999 27.4	2.74	52.7	19.2	61,774 9.8	2.01	50.2	25.0
都市機構・公社の借家	794 7.3	2.72	51.6	19.0	32,441 5.1	2.16	52.6	24.4
民営の借家	4,109 37.5	2.67	49.0	18.3	153,831 24.4	1.66	40.3	24.4
給与住宅	57 0.5	2.67	80.5	30.2	15,583 2.5	2.40	60.1	25.0
間借り	405 3.7	2.58	49.8	19.3	6,056 1.0	1.84	43.9	23.9
住宅以外に住む一般世帯	152 (1.4)	2.52	-	-	8,886 (1.4)	1.18	-	-

外国人就業者の職業

「生産工程・労務作業」の割合が一番大きい外国人就業者

神戸市に常住する外国人の15歳以上就業者15,014人について、職業大分類にみると、「生産工程・労務作業」が4,038人（15歳以上外国人就業者総数の26.9%）で最も多く、「販売従事者」2,498人（同16.6%）、「サービス職業従事者」2,482人（同16.5%）と続いている。

外国人就業者総数の職業別割合を、神戸市の15歳以上就業者総数のそれと比べると、「事務従事者」は15歳以上就業者総数の21.7%に対して12.8%と大幅に下回っている。これとは逆に、「サービス職業従事者」は15歳以上就業者の11.3%に対して16.5%、「生産工程・労務作業」も22.7%に対して26.9%とそれぞれ5.2ポイント、4.2ポイント上回っている。

前回12年調査と比べると、外国人就業者は1,377人（増加率8.4%）減少している。職業大分類にみると、「生産工程・労務作業」が663人減（同14.1%）、「販売従事者」が409人減（同14.1%）、「管理的職業従事者」256人減（同30.8%）の減少が大きい。

図14 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者数(平成12年・17年)

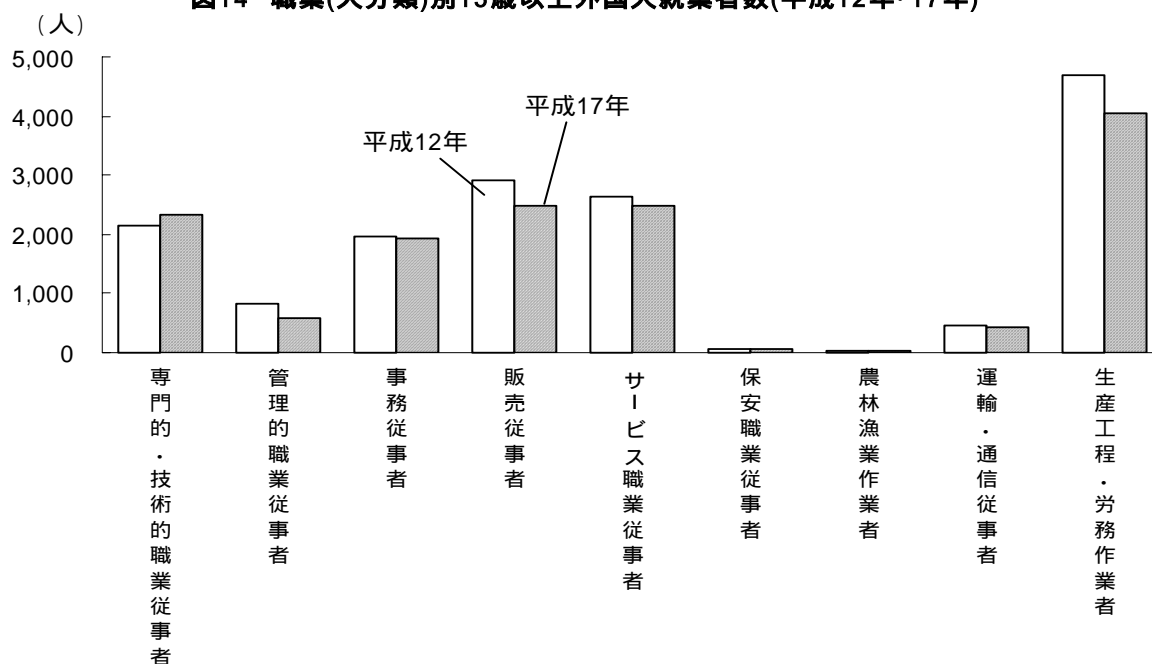


表21 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者数(平成12年・17年)

職 (大分類)	平成12年	17年	平成12~17年			(参考) 15歳以上 就業者総数	
			割合(%)	増加数	増加率(%)	就業者総数	割合(%)
15歳以上外国人就業者1)	16,391	15,014	100.0	1,377	8.4	667,301	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	2,140	2,317	15.4	177	8.3	107,211	16.1
B 管理的職業従事者	831	575	3.8	256	30.8	17,413	2.6
C 事務従事者	1,951	1,925	12.8	26	1.3	144,832	21.7
D 販売従事者	2,907	2,498	16.6	409	14.1	113,609	17.0
E サービス職業従事者	2,638	2,482	16.5	156	5.9	75,141	11.3
F 保安職業従事者	57	61	0.4	4	7.0	10,607	1.6
G 農林漁業作業員	19	19	0.1	-	-	5,809	0.9
H 運輸・通信従事者	458	416	2.8	42	9.2	22,543	3.4
I 生産工程・労務作業員	4,701	4,038	26.9	663	14.1	151,771	22.7

1) 「分類不能の職業」を含む。

就業時間

平均週間就業時間は「運輸・通信従事者」が最も長い

神戸市の15歳以上就業者の平均週間就業時間は40.5時間で、職業大分類にみると、「運輸・通信従事者」が47.7時間と最も長く、次いで「保安職業従事者」が46.0時間、「管理的職業従事者」が44.1時間などとなっている。平成12年と比べると、「保安職業従事者」がわずかに0.2時間増加した他は、すべて減少している。

平均週間就業時間を職業大分類，男女別にみると，男性は「販売従事者」が48.4時間と最も長く，女性は「保安職業従事者」が40.6+時間と最も長くなっている。

表22 職業（大分類），男女別平均週間就業時間（平成12年，17年）

職業（大分類）	総数						（時間） 全国 （総数）
	平成12年		17年		17年		17年
	12年	17年	12年	17年	12年	17年	
総数 ¹⁾	41.7	40.5	46.8	45.9	34.2	33.2	41.2
A 専門的・技術的職業従事者	42.8	41.3	47.6	46.3	36.2	35.6	42.2
B 管理的職業従事者	44.7	44.1	45.9	45.5	35.3	34.0	44.3
C 事務従事者	38.5	37.9	45.0	44.4	34.3	33.7	38.6
D 販売従事者	45.1	43.5	49.7	48.4	36.8	35.0	43.6
E サービス職業従事者	38.6	36.0	47.0	44.7	33.2	31.1	37.5
F 保安職業従事者	45.8	46.0	46.0	46.3	41.2	40.6	45.2
G 農林漁業作業業者	39.8	39.2	42.4	41.8	35.7	35.0	38.7
H 運輸・通信従事者	47.8	47.7	48.4	48.3	34.6	34.6	48.4
I 生産工程・労務作業業者	41.6	41.0	45.6	45.1	30.7	29.8	41.7

1) 「分類不能の職業」を含む。

図15 職業（大分類），男女別平均週間就業時間（平成17年）

